

★★令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証★★

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
1	単	市内事業者応援ネット通販等促進事業(淡路島の恩返し)	商工観光課 食の拠点推進課 水産振興課	市内の中小企業及び個人事業主を支援するため、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、利用者の増加が見られるECサイトを独自に開設、運営するとともに、新規参入事業者への支援。さらに商品の多様性と収入の拡大を図るためハード整備を実施	R2.5.1	R3.3.26	21,986,952	21,986,952	①市内事業者ネット通販アドバイザー業務委託料1,980,000円(ECサイトへの出店支援等) 実績:指導事業者数21、指導ECサイト数57 ②補助実績(ECサイト開設・運営) 8,107,427円 交付件数:1団体 参加事業者:30事業者 165アイテム 販売計:2,437個 ③液体急速凍結機等購入 8,977,925円 ④干物乾燥機1台 2,398,000円 真空包装機1台 523,600千円	ネット通販の活用促進を図るための補助により、在庫を抱えている島食材の解消と、都市部へ販路開拓、淡路島ブランドの認知度向上を支援した。
2	単	経営相談及びコロナ関連申請手続き支援窓口強化補助事業	商工観光課	市内の中小企業及び個人事業主に対し、専門家を配置した経営相談窓口の設置、コロナ関連申請手続き支援を実施。	R2.5.1	R3.3.31	12,860,677	12,860,677	(1)経営相談等支援窓口強化事業補助金 実績:相談件数(商工会908件) 補助金額:6,915,177円 (2)経営アドバイザー業務委託料 実績:市内事業者相談件数5件、事業者向け経営セミナー開催1回 委託料:5,945,500円	新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きな影響を受けている市内事業者の経営相談及び事業者支援に資する窓口の設置及び専門家によるアドバイスなどを通じ、雇用の維持、事業継続のための支援を行うことが出来た。
3	単	利子補給・信用保証料補助事業	商工観光課	市内中小企業の資金繰りへの支援として、県の融資制度を利用する中小企業に利子及び信用保証料を補助	R2.4.1	R3.3.31	10,842,367	10,842,367	対象融資金額 423,000,000円 【利子補給】 14件 904,179円 【信用保証料】 14件 9,938,188円	要件を満たす市内事業者について利子補給や信用保証料補助を行うことにより、経営の持続可能性を高めることにつながった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
4	単	中小企業者等企業力アップ促進事業	商工観光課	市内中小企業者等の、早い事業再開やV字回復を目的に、従業員に行う研修等の費用または事業所の感染症防止対策設備工事の一部を支援。	R2.5.1	R3.3.31	21,592,000	21,592,000	(一次) ソフト整備 6件 1,470,000円 ハード整備 30件 7,522,000円 計 36件 8,992,000円 (二次) ソフト整備 8件 2,095,000円 ハード整備 67件 10,505,000円 計 75件 12,600,000円	事業再開、継続に不可欠な新型コロナウイルス感染症拡大・予防対策に関する整備の支援を行うことにより、コロナ禍においても安全に事業活動を行う基盤を整備できた。
5	単	医療機関、社会福祉施設等の消毒液等購入事業	危機管理課	市内の医療機関や高齢者福祉施設等において、不足しているマスク、消毒液、防護服等を市が購入し、配布 また市内の公共施設に感染症対策用品(非接触温度計等)を配布	R2.4.17	R2.7.7	6,719,218	6,719,218	感染症対策マスク購入 2,233,600円 次亜塩素酸除菌液購入 915,970円 非接触温度計購入 1,557,600円 感染症対策防護服セット購入 881,100円 フェイスシールド購入 352,000円 アルコール消毒液購入 261,305円	市内の医療機関や高齢者福祉施設等において、不足しているマスク、消毒液、防護服等を市が購入し配布 直接の現場での感染症対策の強化を図ることができた。 また市内の公共施設に感染症対策用品(非接触温度計等)を配布し、来庁者及び職員の感染防止ができた。
6	単	休業要請事業者経営継続支援事業	商工観光課	兵庫県と協調し、休業要請等に応じた中小法人・個人事業主の事業継続を支援	R2.5.1	R2.11.10	29,716,666	29,716,666	【交付実績】 当初支給(5/6までの休業要請分)261件 追加支給(5/7からの休業要請分)194件 ※県・市町協調事業として実施(負担割合:県2/3、市町1/3)	令和2年4月15日から兵庫県が行った施設の休業や時間短縮の要請に応じた中小企業・個人事業主を対象に、その事業の継続を支えることができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
7	単	安全・安心と消費喚起による社会経済基盤強化事業	商工観光課	市内の飲食店及び宿泊施設を支援するため、市民が対象施設において飲食または宿泊をした際に、利用額の一部を現金で還元	R2.6.1	R2.10.30	193,830,425	193,830,425	【補助実績】 交付件数:5団体 参加店舗:183店舗 利用人数:126,455人 実施期間:令和2年6月1日～令和2年7月31日	店舗、利用者相互の感染予防対策の義務付けにより、安全・安心な『南あわじ市』を内外にアピールした。市民による消費喚起、地場製品の消費が促進され、「GoToキャンペーン」へスムーズにつながった。
8	単	水道料金の基本料金減免	ふるさと創生課	住民及び事業者の経済的負担を軽減するため、水道料金の一部を免除	R2.6.1	R2.10.15	35,214,000	35,214,000	【実績】 水道料金の基本料金を3か月分減免(令和2年6月請求分から令和2年8月請求分まで) 件数:193,753件(淡路島全体) 62,406件(うち南あわじ市) 免除額:252,523,100円(淡路島総額) うち県営水道 142,577,100円 うち淡路島3市 109,946,000円 うち南あわじ市 35,214,000円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市民及び事業者の経済的負担軽減につながった。
9	単	豊かな海づくり資金利子補給	水産振興課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁業者等を支援するため、豊かな海づくり資金(県事業)の融資を受けた漁業者等の貸付当初3年間の利子を県と市が金融機関に補給	R2.5.29	R3.2.15	43,782	43,782	【利子補給】 4件 43,782円	魚価及び需要の低迷などの新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた漁業者の経営安定に貢献した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
10	単	美しい村づくり資金利子補給	農林振興課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者を支援するため、美しい村づくり資金(県事業)の融資を受けた農業者の貸付当初3年間の利子を県と市が金融機関に補給	R2.7.9	R3.2.15	48,093	48,093	【利子補給】 48,093円	新型コロナウイルス感染症の影響を受け収入が減少し生産資材の支払いに影響が出ている農家の経営継続を可能とした。
11	単	民間提案型コロナ対策支援事業	農林振興課	コロナ時代に対応した経済活動、雇用の維持・拡大等の推進を図るため、民間企業等からの創意工夫に基づいた事業提案に対して、市が事業費の一部を支援	R2.7.22	R3.3.31	13,500,000	13,500,000	(取組事業一覧)5件 ①集落内無線LANによる新しい生活様式の構築 ②キッチンカーを活用した待つスタイルから出向くスタイルへの営業転換 ③地域の廃棄食材等を活用した缶詰の制作と人を介さない自動販売機での販売 ④未来の景色・アニメ&絵本冊子の制作 ⑤Goto キャンペーンの新しい旅のエチケットに向けて Find No! 密	新型コロナウイルス感染症拡大に対応するため、新しい生活様式の中での経済活動が求められることから、雇用の維持・拡大等を含めた創意工夫に基づく民間からのコロナ対策への取組みを創出できた。
12	単	地域環境整備事業	農地整備課	規制解除後の観光産業の円滑な再開を目指すため、観光施設周辺の公共施設や海岸の環境美化活動を行う事業者及び団体等を募り、清掃活動を実施	R2.7.1	R3.3.31	1,299,735	1,299,735	申請件数 3件 ・海水浴場清掃 2件 ・市街地内広場創出 1件	コロナ禍により、開設されない海水浴場の清掃や、地域内の公の場を創出する活動を支援し、3密(密集・密接・密閉)回避のための場の創出する環境整備活動が行えた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
13	単	事業者等への市独自支援事業	商工観光課	市内で事業を行う個人及び中小零細企業等の事業継続を支援するため、国及び県の支援対象外事業者等に支援金を支給	R2.7.1	R3.3.15	37,250,000	25,369,541	①【委託料】 持続支援金事務取扱業務委託料 26,400,000円 相談受付192件、電話相談503件、窓口相談453件など ②【交付金】 10,850,000円 支給者数203件	国や県の支援制度の対象外となり、事業収入が減収となった事業者に対し支援金を給付した。
14	単	商店街お買い物券・ポイントシール事業	商工観光課	地域の商店の事業継続を支援するため、商店街等が実施するお買い物券事業に対してプレミアム分(20%)を補助	R2.7.20	R3.3.15	83,333,323	28,793,323	1セット6,000円分(500円×12枚)を5,000円で購入可能。(1世帯10セットまで) 販売期間: R2.9.1~9.30 使用期間: R2.10.1~11.30 取扱店舗数: 529 販売実績 66,804冊 334,020,000円(400,824,000円分)	新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策として、市内商店街等のプレミアム付き商品券発行による消費喚起と地域商業活性化への支援をすることができた。
15	単	観光・総合戦略事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の収束後、市内の観光客の回復を図ることによる観光事業者の事業継続を支援するため、市の観光プロモーション事業を実施	R2.7.31	R3.3.31	30,867,100	30,867,100	①【委託業務】 南あわじ市観光プロモーション業務委託料 19,966,000円 【実績】 ・WEB・SNS等でのPR ・宿泊・体験クーポンの発行 ②【委託業務・補助実績】 WEB・雑誌誘客推進事業・バスラッピング事業10,901,100円 【実績】 ・バスラッピング4社 ・WEB・雑誌掲載 11社	ウェブサイト及び各種広報媒体による情報発信を行ったほか、クーポン券を発行したにより誘客を促進できた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
16	単	GIGAスクール構想推進事業	教育総務課	国が進めるGIGAスクール構想の実現を図る	R2.9.1	R3.3.31	67,905,457	67,905,457	<ul style="list-style-type: none"> ・LTE用タブレット端末(iPad)及びキーボード 3,326台導入(うち26台予備機) ・物損補償、運用サポート、学習用アプリ、管理用ソフト等 <p>【経費内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入経費 58,663千円 ・リース保守料(3カ月分) 10,984千円 	市内全児童生徒に1人1台のLTE用タブレット端末を導入し、学校でも校外でも家庭でも『いつでもどこでも繋がる環境』を構築した。授業におけるタブレット活用に加え、オンライン学級活動の実施など、コロナ禍における学級閉鎖時などの非常時にも対応出来るよう、ICT活用の推進を行っている。
17	単	国民健康保険税率抑制	長寿・保健課	コロナ禍での消費の落ち込みによる第一次産業の低迷を受け、第一次産業従事者が多く加入する国民健康保険事業において、加入者の経済的ダメージに鑑み税率抑制することを目的とし、本来引き上げが必要となる税率を据え置くための相当額を一般会計より負担する。	R2.6.15	R3.3.31	200,000,000	200,000,000	医療費の状況に鑑み、本来引き上げが必要であった国民健康保険税について、税率を据え置くことで加入者の経済的なダメージを軽減することができた。	コロナ禍による経済的ダメージを受けた加入者に対し、税率の据え置きを実施したことにより国民健康保険税の納税意識の低下を防ぎ、収納率を向上(現年対前年度+1.16%)させることができた。
18	単	避難所の新型コロナウイルス感染症予防事業	危機管理課	避難所において新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、必要な物資を購入する。加えて、避難者のソーシャルディスタンスを保つことにより、これまで以上に必要となる避難スペースについては、民間の宿泊施設などを借り上げることで確保する。	R2.6.1	R3.3.31	10,220,890	10,220,890	<ul style="list-style-type: none"> 避難所用簡易ベット購入 4,174,500円 避難所用簡易テント購入 1,672,000円 避難所用大型扇風機購入 1,623,050円 感染対策アクリル板購入 757,350円 避難所用感染対策用品購入 530,145円 避難所アルコール消毒液購入 656,150円 全ての指定避難所へ備蓄を行った台風10号避難所施設借上料 10,200円 	コロナ禍で多くの人が避難所生活をおくることが想定される大規模災害に備えて感染症対策用品や有症状者が利用するための簡易ベット、避難者間の仕切り活用できる簡易テントなど資材の購入を実施し、自然災害と感染症との複合災害に対する準備ができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
19	単	地域公共交通感染症拡大防止対策事業(市単独事業)	市民協働課	利用者が安心して地域公共交通を利用できる環境を整備するため、公共交通事業者が実施する車両等に対する感染症拡大防止対策費用の一部を支援。	R2.12.15	R3.2.26	6,164,100	6,164,100	<p>◆地域公共交通感染症拡大防止対策事業補助金(マスク、手指消毒、車内消毒、運転席隔壁)</p> <p>対象:バス 4社、タクシー 3社 大型:100千円×26.441台=2,644,100円 中型:80千円×20台=1,600,000円 その他:60千円×32台=1,920,000円</p>	地域公共交通事業者が講じる対策に要する経費の一部を補助することにより、利用者が安心して地域公共交通を利用できる環境を整備することができた。
20	単	地域公共交通感染症拡大防止対策事業	市民協働課	利用者が安心して地域公共交通を利用できる環境を整備するため、公共交通事業者が実施する車両等に対する感染症拡大防止対策費用の一部を支援するとともに、感染症拡大防止のため、車内等の密度を上げないように便数等に配慮した運行に取組む地域公共交通事業者に対し、運行費用の一部を支援する。	R2.9.18	R3.3.31	5,607,107	5,607,107	<p>◆地域公共交通感染症拡大防止対策事業補助金(高性能空気清浄機、車内抗菌施工)</p> <p>対象:バス 2社、旅客船1社 みなと観光バス 205,000円 三共バス 315,000円 沼島汽船 242,727円</p> <p>◆コミュニティバス感染症拡大防止対策事業委託料(高性能空気清浄機、車内抗菌施工)</p> <p>対象:バス2社 みなと観光バス 2,439,910円 南あわじ観光タクシー 877,470円</p> <p>◆地域公共交通新型コロナウイルス対応型運行等支援事業補助金</p> <p>対象:バス 5社 淡路交通 342,000円 神姫バス 382,000円 本四海峡バス 595,000円 西日本JRバス 165,000円 みなと観光バス 43,000円</p>	地域公共交通事業者が講じる対策に要する経費の一部を補助することにより、利用者が安心して地域公共交通を利用できる環境を整備することができた。また、感染症拡大防止のため、車内等の密度を上げないように便数等に配慮した運行に取組む地域公共交通事業者に対し、運行費用の一部を支援することにより、減便等により利便性を損なうことなく、車内の密集・密接を軽減することができた。
21	単	地域公共交通感染症拡大防止対策事業負担金(県補助事業)	市民協働課	利用者が安心して地域公共交通を利用できる環境を整備するため、公共交通事業者が実施する車両等に対する感染症拡大防止対策費用の一部を支援。	R3.1.27	R3.3.15	24,000	24,000	<p>◆地域公共交通感染症拡大防止対策事業負担金(サーモグラフィー)</p> <p>対象:旅客船 1社 ジェノバライン 24,000円</p>	地域公共交通事業者が講じる対策に要する経費の一部を補助することにより、利用者が安心して地域公共交通を利用できる環境を整備することができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
22	単	旅客船における新型コロナウイルス感染症対策事業	商工観光課	観光船事業者に対して、感染防止対策に要する経費を、乗船定員数に応じて定額を支援する。※兵庫県「船舶事業者の感染症防止対策への支援事業」の随伴補助	R3.2.26	R3.3.31	966,500	966,500	【補助実績】 交付件数:1事業者 対象経費:検温アラートシステム 足踏み式消毒スタンド	県の随伴補助事業として、観光船事業者に対し、感染防止対策に係る費用を補助することにより、事業の継続を支援することができた。
23	単	地域活動における新型コロナウイルス対策応援事業	市民協働課	地域活動の再開を検討するきっかけづくりを行うとともに、感染予防対策を講じながらモデル的に実施する地域活動事業を支援	R2.12.1	R3.3.31	1,500,000	1,500,000	◆モデル事業 コロナ禍においても地域活動が継続できる新たな手法の提案、実施団体に対して補助金を交付 事業実施団体:3団体 補助金交付額:1,500千円(500千円×3団体)	感染症対策を実施した文化活動の継続や、オンライン環境の活用による地域活動の実施など、コロナ禍においても地域活動が継続できる好事例を生むことができた。 また、採択事業については、市広報紙等を通じて広く周知するとともに、採択団体には実施事業に関する問い合わせ相談窓口を設置いただくことにより、市内の他団体への横展開を図ることができた。
24	単	「コロナに負けるな」ゆめるんベビー給付金事業	子育てゆめるん課	国の特別定額給付金の基準日の翌日(令和2年4月28日)から令和2年12月31日までに生まれた新生児に対して10万円の給付金を支給。加えて、上記期間において母子手帳の交付を受けた妊婦に対して5万円を支給 また、令和3年1月13日に緊急事態宣言が再発令されたため、給付金支給対象を1年間延長し、さらに上記の妊婦に対して、新生児1人につき5万円を追加支給	R2.8.5	R3.3.31	25,094,688	25,094,688	*給付金対象者 ①新生児:168件 169人 16,900,000円 ②妊婦:128件 129人 6,450,000円 ③妊婦追加:34件 34人 1,700,000円 給付金 支給額計 25,050,000円 事務費(郵便料金) 44,688円	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響のもと、不安と孤立の中で出産する子育て家庭、若者世代を支えるため、新生児の母親及び妊婦に対して、給付金を支給することにより、コロナ禍の出産及び育児に対する不安や精神的苦痛の軽減を図ることを目的とし、子育て世帯に対して少しでも安心して生活ができるよう支援することができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
25	単	新型コロナウイルス感染症対策のためのスクール・サポート・スタッフ追加配置事業	学校教育課	学校再開後の業務をサポートするため、スクール・サポート・スタッフを配置 ※県事業の随伴補助 ※県補助金が報酬のみのため、費用弁償費を補助。	R2.8.4	R3.3.31	631,200	631,200	学校再開後の業務をサポートするため、スクール・サポート・スタッフを配置し、新型コロナウイルス感染症対策のために新たに発生した業務や、増加した事務業務等の補助を行い、教員の教材研究や授業準備の時間を確保することで教員の負担を減らすとともに、教育の質の向上を図ることができた。	新型コロナウイルス感染症対策のために新たに発生した業務や、増加した事務業務等の補助を行い、教員の教材研究や授業準備の時間を確保することで教員の負担を減らすとともに、教育の質の向上を図ることができた。
26	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	感染症対策を学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるよう、学校教育活動の再開を支援する経費を補助	R2.8.3	R3.3.31	38,804,735	19,402,735	各学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、1校当たり200万円(三原中と南淡中は300万円)を措置。密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要となる物品の購入、夏季休業期間短縮に伴う熱中症対策(学校給食調理員等の冷却ベスト購入経費等を含む)や、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施し、感染症対策を徹底しながら児童生徒の学びの保障に取り組んだ。 小学校14校 26,983千円 中学校5校 11,822千円 (マスク、消毒液、手袋、パーテーション、空気清浄機、バス増車借上料、課題送付用レターパック、切手代、サーキュレーター、体温計等)	学校教育活動の再開にあたり、感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学びの保障をするための学校の様々な取組状況を支援することができた。
27	単	テレワーク環境整備事業	総務課	コロナ禍においても市役所機能を維持するため、庁内のテレワーク及びサテライトオフィス環境の整備を図る	R2.10.23	R3.3.31	15,184,438	15,184,438	テレワーク用備品購入(ノートPC、WEBカメラ、モバイルバッテリー等) 8,995,706円 テレワーク及びサテライトオフィス環境整備 6,188,732円	すでに本市が所有するノートPCと今回の購入分により、本庁の職員の半数以上はテレワークできる環境を整えることができ、これらの整備により、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置期間において分散勤務を行うことができた。 テレワーク:令和3年1月～ サテライトオフィス:令和2年4月～ 延べ136人が制度を活用

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
28	単	淡路圏域地域外来・検査センターの設置負担金	健康課	新型コロナウイルス感染症を否定できない発熱患者に対して、ドライブスルー形式でのPCR検査を実施 ※県事業	R2.9.1	R3.3.19	295,036	295,036	淡路圏域地域外来・検査センターにおけるPCR検査受付件数 9月32件 10月35件 11月37件 12月22件 1月29件 2月14件 3月8件	健康福祉事務所を介さずにかかりつけ医からの新型コロナウイルス感染症疑いの患者のPCR検査を行うことによって、受検及び検査の早期化が図られ、住民生活に及ぼす影響を最小にすることができた。
29	単	キャッシュレス決済導入及び消費喚起促進事業	ふるさと創生課	キャッシュレス決済の導入を促進することで、新型コロナウイルスと共存し、持続可能な社会経済を推進。 キャッシュレス決済時にポイントを還元することで、事業者において落ち込んだ需要に対する消費を喚起し、地域経済の底上げを図る。	R2.11.18	R3.3.19	71,413,388	71,413,388	【実績】 ・20%のポイント還元を実施 決済1回上限1千円、 月上限5千円/人×2ヵ月 ・市民説明会、チラシ市内全戸配布、 コールセンター設置により制度周知 ・キャッシュレス(PayPay)導入事業者 418店舗→597店舗(179店舗増加) ・ポイント還元額 61,623,388円	会計時の接触を減らすキャッシュレス決済の導入を促進することで、キャッシュレス決済に対応できる店舗が179店舗増加。 また還元額約6千万円、決済金額ベースで約3億円程度の経済効果。 決済1回あたりの上限を設けたことで、満額の還元を受けるためには10回のキャッシュレス決済が必要であり、その結果、市民にキャッシュレス決済に慣れていただくことができたと考えられる。
30	単	ツアーバス誘客事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ団体旅行客を呼び込むため、指定する市内観光施設を利用した場合にバス代金を補助	R2.9.28	R3.3.31	3,510,000	3,510,000	【補助実績】 交付件数:73件 ツアー実施台数:96台 (宿泊:11台、日帰り:85台) ツアー参加人数1,710人	コロナ禍における市内宿泊、飲食、観光施設への誘客促進を目的に、島外旅行事業者が造成する団体旅行に対し助成し、ツアーバスを誘客した。
31	単	ワーケーション推進事業	商工観光課	ウイズコロナ社会において、これまで以上に注目を集めるワーケーションについて実証実験を実施	R2.12.11	R3.3.31	5,994,560	5,994,560	【委託業務】 南あわじ市ワーケーション推進業務委託料 5,994,560円 【実績】 4回のモニターツアーを実施し、首都圏・関西圏を中心に延べ35社の企業に参加があった。	首都圏・関西圏を中心に、クリエイターなどの個人事業主から製造業、情報通信業、金融業など多岐にわたる事業者の参加があった。 参加者からアンケート結果より、特に関西圏からアクセスが良く、観光・食資源も豊かであることから、ワーケーション向きの地域であるとの検証結果を得た。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
32	単	学校組合分担金(GIGAスクール構想)	教育総務課	隣接市とつくる組合立の小中学校において、GIGAスクール構想を推進するにあたり、本市負担分を組合会計に支出	R2.9.1	R3.3.31	7,333,931	7,333,931	<ul style="list-style-type: none"> ・LTE用型タブレット端末(iPad)及びキーボード 4846台導入(うち4台予備機) ・物損補償、運用サポート、学習用アプリ、管理用ソフト等 <p>【経費内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入経費 7,606千円 ・リース保守料(3ヵ月分) 1,604千円 <p>【按分率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南あわじ市 81.74% ・洲本市 18.26% 	市内全児童生徒に1人1台のLTE用タブレット端末を導入し、学校でも校外でも家庭でも『いつでもどこでも繋がる環境』を構築した。授業におけるタブレット活用に加え、オンライン学級活動の実施など、コロナ禍における学級閉鎖時などの非常時にも対応出来るよう、ICT活用の推進を行っている。
33	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	スクールバス車内の3密解消のためバスの増便・増車を実施	R2.8.3	R3.3.31	3,157,193	1,579,091	<p>各学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、組合立小中学校1校当たり200万円を措置。密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入、夏季休業期間短縮に伴う熱中症対策(学校給食調理員等の冷却ベスト購入経費等を含む)や、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施し、感染症対策を徹底しながら児童生徒の学びの保障に取り組んだ。</p> <p>小学校1校 1,903千円 中学校1校 1,960千円 うち、南あわじ市負担分 3,157千円 (マスク、消毒液、手袋、パーテーション、空気清浄機、バス増車借上料、課題送付用レターパック、切手代、サーキュレーター、体温計等)</p>	学校教育活動の再開にあたり、感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学びの保障をするための学校の様々な取組状況を支援することができた。
34		学校組合分担金(学校再開支援事業)		-	-	-	-	-		

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
35	単	学校組合分担金(スクール・サポート・スタッフ事業)	教育総務課	組合立小中学校において、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために、紙マスク等の必要な物品を購入	R2.8.4	R3.3.31	59,338	59,338	学校再開後の業務をサポートするため、スクール・サポート・スタッフを配置し、新型コロナウイルス感染症対策のために新たに発生した業務や、増加した事務業務等の補助を行い、教員の教材研究や授業準備の時間を確保することで教員の負担を減らすとともに、教育の質の向上を図ることができた。	新型コロナウイルス感染症対策のために新たに発生した業務や、増加した事務業務等の補助を行い、教員の教材研究や授業準備の時間を確保することで教員の負担を減らすとともに、教育の質の向上を図ることができた。
36	単	高齢者インフルエンザ予防接種費用助成	健康課	ウィズコロナ社会における季節性インフルエンザの流行期でも、医療機関の発熱外来機能を維持することを目的に、高齢者を対象にインフルエンザワクチンの予防接種促進を図る。	R2.10.1	R3.3.31	32,328,265	32,328,265	対象人数16,079人(R1年度15,721人) 接種人数10,567人(R1年度8,559人) 接種率65.7%(R1年度54.4%)	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を避けるため、高齢者のインフルエンザワクチン接種を積極的に啓発したことによって接種率が伸び、感染者の減少となった。
37	単	にぎわいづくり事業	商工観光課	ウィズコロナ社会における新しいイベントの開催を支援することで、地域の活性化を図る	R2.10.15	R3.3.31	5,000,000	5,000,000	【補助実績】 交付件数:2団体 対象経費:①ドライブインシアター ②ふぐフェスタ2020 補助金額:①2,500千円 ②2,500千円	新型コロナウイルスの感染拡大により、イベントのあり方が大きく変化した。そのような状況の中で、感染症対策を図りながら、地域の方々が集い、そして楽しめるイベントが開催された。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
38	単	小中学校の修学旅行支援事業	学校教育課	市内小中学校児童生徒の保護者の、経済的負担の軽減による生活の安定を目的に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、小中学校の修学旅行の行き先を変更または中止した場合に発生したキャンセル費用を、市で負担する	R3.1.13	R3.3.31	439,620	439,620	<p>新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るための緊急的措置として修学旅行を中止や延期したりすることにより発生したキャンセル料等について、保護者の経済的な負担軽減を図るため、本来保護者が負担することとなる経費について、経費の補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倭文中学校(東京行き中止) 23千円 ・三原中学校(長崎行き中止) 195千円 ・南淡中学校(東京行き中止) 222千円 	保護者の負担軽減となり、学校が安心して行事計画、実施に向けての取り組みを進めることができた。
39	単	飲食店等応援デリバリー推進事業	商工観光課	新しい生活様式の1つとしてテイクアウト等の推進を図るため、必要なコストの試算等の検証及び体制を構築する	R2.5.1	R3.2.3	2,000,000	2,000,000	<p>【補助実績】 交付件数:1団体 対象経費:テイクアウト・デリバリー事業の情報集約及び配送システム構築調査費</p>	新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きな影響を受けている市内飲食店等が実施するテイクアウト・デリバリー事業の情報集約及びインターネット等での紹介、配送システム構築調査の支援を行い、テイクアウト・デリバリー事業を促進した。
40	単	市民相談窓口の設置	福祉課	国の給付金等の手続きや緊急小口貸付など市民の相談に対応するための窓口を設置する	R2.4.24	R3.3.31	40,646	40,646	<p>R2.4.27～R2.6.30の期間において、給付金やコロナ対策の制度及び生活への相談対応のため窓口を開設。 社会福祉協議会からコミュニティーワーカー1名の派遣。</p> <p>約2,000件の相談対応の中核的な役割を担う。 約8割が特別定額給付金に関する相談。</p>	特別定額給付金及び総合支援資金の手続きについて、円滑に進めることができた。 また、その他の生活への困りごとについて、必要な機関につなぐことで、適切な相談支援体制をとることができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
41	単	紙マスク、消毒液等の調達事業	子育てゆめらん課 学校教育課	新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために、紙マスク等の必要な物品を購入し、市内医療機関や福祉関連事業所、子育て関連施設等に配布する	R2.5.14	R3.3.31	4,177,032	4,177,032	新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために、紙マスク等の必要な物品を購入し、子育て関連施設等に配布した。 保育所9箇所、こども園2箇所、幼稚園3箇所 計14箇所 感染対策用品 1,656,615円	新型コロナウイルス感染拡大防ぐため、非接触検温計で検温し、マスク、パーテーションなどを使用することで感染防止策を講じることができた。また、消毒液、薬用ハンドソープ、石鹸、抗菌スプレーなどを使用することで、施設を利用する児童や保護者などへの感染拡大を抑えることができた。
42	単	健康維持のための各種コンテンツの提供	広報情報課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により外出機会が減る中で、健康維持を図るため、家庭で出来る健康コンテンツ等を作成し、ケーブルテレビで放映する	R2.5.25	R3.3.5	355,240	355,240	○報償費(講師等謝礼) 355千円 健康維持・増進を目的とする16番組を制作し、放送した。 ・呼吸法、発声法(1番組) ・脳トレ英語(2番組) ・体操(1番組) ・ヨガ(5番組) ・免疫カアップ料理(5番組) ・フレイル予防料理(1番組) ・フレイル予防講座(1番組)	新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛を余儀なくされた高齢者等に向けて、左記の番組を放送した。呼吸法や体操、ヨガについては、自宅の狭いスペースでも手軽にできるものとして、運動不足の高齢者に対して体を動かす動機付けとなった。 また、料理については免疫カアップとフレイル予防にテーマを絞ることで、視聴者に対して健康維持の大切さを認識させることとなった。
43	単	新型コロナウイルス感染症対策臨時特例給付金、臨時特別見舞金事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生活の困窮が予想される世帯を支援するため、小中学校の要保護者(見舞金)、準要保護者(給付金)1人につき1万円を給付	R2.7.6	R2.7.31	6,023,920	6,023,920	臨時休業によって学校給食の提供が受けられなかった市内小中学校の要保護・準要保護・特別支援学級児童及び生徒に対し、自宅での育児への救済措置として1人当たり1万円を支給した。 【一般会計分】 ・特例給付金(準要保護・特別支援児童生徒 532人) 5,320千円 ・特例見舞金(要保護 5人) 50千円 【学校組合市負担分】 ・特例給付金(準要保護・特別支援児童生徒 78人) 780千円 ・特例見舞金(要保護 2人) 20千円 合計800千円×81.74%=653,920円	臨時休業によって学校給食の提供が受けられなかった市内小中学校の要保護・準要保護・特別支援学級児童及び生徒に対して1人当たり1万円を支給し、保護者の負担軽減を図ることができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
44	単	ひとり親家庭の高校生応援臨時給付金	子育てゆめるん課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生活の困窮が予想される世帯を支援するため、令和2年度の子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の対象とならない高校生がいる児童扶養手当の受給世帯に1万円を給付	R2.5.20	R3.5.26	1,060,000	1,060,000	・給付金対象世帯 ひとり親:106世帯 支給額:1,060,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯のうち令和2年度の子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の対象とならない高校生がいるひとり親家庭に対して支給することにより、少しでも安心して生活できるよう支援することができた。
45	補	公立学校情報機器整備費補助金	教育総務課	ICT環境整備の設計や使用マニュアルの作成などを行うICT技術者(GIGAスクールサポーター)を学校へ配置	R2.9.1	R3.3.31	17,552,436	7,021,948	・GIGAスクールサポーター 2名(21校) ・運用コーディネーター ・ICT技術員 【経費内訳】 ・導入支援 7,355千円 ・研修・指導 10,197千円	11月から3月までの間、市内小中学校21校(組合立含む)に対して2名のGIGAスクールサポーターを配置し、導入支援作業、使用マニュアル及びルール作成、学校内での活用研修、活用事例集作成などの業務を行った。 また、サポーターの指導員として、運用コーディネーターやICT技術員も配置し、円滑な運用を行った。
46	補	公立学校情報機器整備費補助金	教育総務課	隣接市とつくる組合立の小中学校において、ICT環境整備の設計や使用マニュアルの作成などを行うICT技術者(GIGAスクールサポーター)を学校へ配置するにあたり、本市負担分を組合会計に支出	R2.9.1	R3.3.31	1,729,981	692,137	・GIGAスクールサポーター 2名(21校) ・運用コーディネーター ・ICT技術員 【経費内訳】 ・導入支援 983千円 ・研修・指導 1,133千円 【按分率】 ・南あわじ市 81.74% ・洲本市 18.26%	11月から3月までの間、市内小中学校21校(組合立含む)に対して2名のGIGAスクールサポーターを配置し、導入支援作業、使用マニュアル及びルール作成、学校内での活用研修、活用事例集作成などの業務を行った。 また、サポーターの指導員として、運用コーディネーターやICT技術員も配置し、円滑な運用を行った。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
47	単	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	商工観光課	県と市町で協調し、県の要請で時短営業に協力した飲食店等の店舗に対し、協力金を支給	R3.1.14	R4.3.28	24,976,000	24,976,000	【交付実績(支援対象者数)】 278件 ※県・市町協調事業として実施(負担割合:国の地方創生臨時交付金4/5、県2/15、市町1/15)	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、令和3年1月12日から兵庫県が行った営業時間の短縮等の要請又は同月14日から兵庫県が行った新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急自体措置に伴う時短要請に協力した事業者に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金を支給し、その事業の継続を支えることができた。
48	補	介護保険事業費補助金			-	-	-	-		
49	補	学校臨時休業対策費補助金	学校教育課	学校の臨時休校に伴う学校給食(食材費)のキャンセル料に係る費用に充当	R2.4.1	R2.9.11	2,170,445	543,445	学校給食会を通じて7業者に補助金交付。令和2年3月3日から春休みまでの臨時休校期間の学校給食食材費や、その処分費に要した経費を学校給食会を通じて事業者に補助した。	キャンセルに伴う学校給食食材費やその処分費を補助することで、保護者に負担を求めることなく、事業者の負担を軽減、救済することができ、学校給食の安定的な実施に繋げることができた。
50	補	障害者総合支援事業費補助金	福祉課	特別支援学校等に通う児童生徒が、臨時休校により放課後デイサービスを利用した際に発生した費用を、利用者に代わり事業者負担	R2.4.1	R3.3.31	680,000	170,000	補助実績 7事業所	特別支援学校等の臨時休業により増加した利用者負担を補助することで、追加的に生じた保護者等の負担を減らし、安定的な通所を支援できた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
51	単	次亜塩素酸水生成装置購入事業	危機管理課	電解水生成装置により消毒液(次亜塩素酸水)を生成し、医療機関や高齢者福祉施設のほか、市内公共施設、市民にも提供	R2.6.8	R2.6.25	1,058,200	1,058,200	電解水生成装置購入(2台)1,058,200円	消毒液(次亜塩素酸水)を生成できる電解水生成装置を市役所本庁舎・市民交流センター2箇所に設置し、医療機関や高齢者福祉施設のほか、市内公共施設、市民にも提供した。
52	単	自走式トイレカー購入事業	危機管理課	災害時の避難所における感染防止対策及び衛生対策の一環として、換気機能付きのトイレカーを購入	R2.6.23	R2.11.17	15,804,180	8,904,180	自走式水洗トイレカー購入 15,804,180円	災害時の避難所で活用できる換気機能付きの自走トイレカーを配備し、避難所でのトイレ環境について感染防止対策及び衛生対策を強化することができた。
53	単	コロナ相談業務対応会計年度任用職員人件費	商工観光課	会計年度任用職員を雇用し、中小企業や個人事業主向けの国・県市の支援策の相談を受ける	R2.4.1	R3.3.31	2,680,157	2,680,157	事業者向け相談窓口を開設し、窓口担当職員として各課応援職員のほかに2名の会計年度任用職員を雇用した。 実績:開設期間:令和2年5月1日～10月30日 相談件数:618件(電話相談277件、対面相談341件)	新型コロナウイルス感染症対策について、国や県の事業に加え、それらを補完する市の緊急総合対策事業等各種支援策について確実な情報提供を行うとともに、市民や事業者からの相談に素早く対応することにより、雇用の維持、事業継続のための支援を行うことが出来た。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
54	単	小中学校通学バス運行業務委託料(臨時増便分)	学校教育課	スクールバス車内の3密解消のためバスの増便・増車を実施	R2.6.12	R2.8.31	9,464,180	9,464,180	学校再開後の5月～8月にかけて、バス車内が過密となっていた辰美小学校及び西沢中学校の通学バスについて、密集軽減のためのバスの増車や車種の変更(大型バスでの運行)を実施した。 小中学校臨時増車分(5月～8月分) 小学校1校分(2ルート/各1車増車) 中学校1校(3ルート/各1車増車)	バス車内の密集が軽減でき、登校中の新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら、児童生徒が安心安全に通学することができた。
55	単	業務改革プロジェクト事業(RPA、タブレット導入等)	総務課	RPA利用環境の整備等による行政事務のデジタル化を推進	R2.6.1	R3.3.31	5,850,460	5,850,460	ノートPC導入(設定委託、リース料) 2,087,360円 AI音声認識議事録作成支援システム導入 962,500円 RPA運用支援業務 2,800,600円	通常業務に加えて新型コロナウイルス感染症対策関連業務が増加する中、ICT機器等の導入を行うことで、ペーパーレス会議の実施など、業務時間の効率化に繋げることができた。
56	補	子ども・子育て支援交付金			-	-	-	-		
57		マイホーム取得補助金事業			-	-	-	-		
58	単	新型コロナウイルス対応にかかる職員の時間外勤務手当	総務課	新型コロナウイルス感染症対応体制の拡充に伴う感染症対応職員の時間外勤務手当に充当	R2.4.1	R3.3.31	10,134,812	10,134,812	新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、正規の勤務時間外に従事することとなった職員に対して、発生した時間外手当への充当を行った。	新型コロナウイルス感染症に関する時間外業務について、適切に対応することができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
59	単	庁舎内感染防止対策事業	財務課	利用者が安心して利用するため、市庁舎窓口などに飛沫感染防止用の仕切板の設置することなどによる感染防止対策を実施	R2.4.20	R3.1.15	895,417	895,417	<p>【備品購入】 実績額:726,000円 窓口用仕切板 N=50 サーモマネージャー N=2</p> <p>【消耗品】 実績額:169,417円 次亜塩素酸水溶液ほか</p>	庁舎にサーモマネージャーを設置することにより、発熱者の来庁を防ぐとともに、窓口用仕切板の設置により、職員と来庁者の飛沫感染を防ぎ感染拡大の防止が図れた。
60	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	小中学校において、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために、紙マスク等の必要な物品を購入	R2.7.16	R3.3.17	1,040,060	520,060	<p>新型コロナウイルス感染症予防対策として市立小中学校に通学する児童生徒に配布する布マスクを購入。 小学生用:2,010枚 中学生用:1,052枚</p>	マスクが入手困難な時期であったが、市による一括発注により、市内各学区の児童生徒へマスクを供給することができ、児童生徒が安心して学ぶことができる体制を整備することができた。
61	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	組合立小中学校において、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために、紙マスク等の必要な物品を購入	R2.5.15	R3.2.24	121,715	61,233	<p>組合立小学校1校及び中学校1校に対し、布マスクの他保健衛生用品(紙マスク、手指消毒液、除菌スプレー、パーテーション、手袋、非接触型体温計等)を購入し、配布した。 感染症対策用品 218,737円 うち、南あわじ市負担分 121,715円</p>	年度当初はマスクや消毒液が入手困難な時期であったが、市による一括発注により、市内各学区へマスクや消毒液等の保健衛生用品を安定して供給することができ、児童生徒が安心して学ぶことができる体制を整備することができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
62	単	新型コロナウイルス感染症に係る書類送付事業	総務課	新型コロナウイルス感染症関連の市民等への通知に係る郵送代	R2.4.1	R3.3.31	664,550	664,550	郵便料金及び切手等購入費用 664,550円	新型コロナウイルス感染症関連の支援策等の情報について、市民へ周知を図ることができた。
63		淡路人形協会事業継続支援			-	-	-	-		
64		福祉見守り支援対策給付金事業			-	-	-	-		
65	単	サテライトオフィス整備事業	広報情報課	新型コロナウイルス感染症の拡大に備え、市役所機能の維持を図るため、サテライトオフィス環境を整備	R2.5.12	R2.12.25	1,178,540	1,178,540	○備品購入費 1,179千円 ・外部モニター20台 726千円 ・LANスイッチ10台 361千円 ・ルーター3台 92千円	公民館及び庁内会議室で庁内ネットワークへの接続が可能となり、サテライトオフィスによる市役所機能の維持を実現できる環境を整備できた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
66	単	テレワーク環境整備事業(庁舎内環境整備分)	広報情報課	コロナ禍においても市役所機能を維持するため、庁内のネットワーク及び管理サーバを更新するとともに、職員向けのセキュリティ研修を実施	R2.8.28	R3.3.31	8,364,620	8,364,620	仮想サーバ(リース料) 1,590千円 物理サーバ(リース料) 555千円 物理サーバ設定委託料 1,375千円 バックアップ用LTO購入費 524千円 セキュリティインシデント講習 493千円 ネットワーク強化対策 3,828千円	市役所機能を維持するため、庁内ネットワークと管理サーバの更新を行なった。これにより、濃厚接触者等で自宅待機となった際でもテレワークにより、業務の継続ができた。 また、テレワークにおける職員のセキュリティ意識の向上を目的とした研修を行ったことで、テレワークにおけるセキュリティ事故もこれまで発生していない。
67	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	感染症対策を学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるよう、学校教育活動の再開を支援する経費を補助	R3.3.1	R4.3.31	15,095,143	7,548,143	学校 教育活動 の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症 対策 に必要となる 物品の購入 等に 係る経費を支援した。(マスク、消毒液、手袋等) 小学校13校 10,889,414円 中学校4校 4,205,729円	各学校で感染症対策に必要な保健衛生用消耗品や備品を購入することで、感染症対策を徹底しながら、児童生徒の学習保障や安心して学べる環境を作ることができた。
68		学校保健特別対策事業費補助金			-	-	-	-		